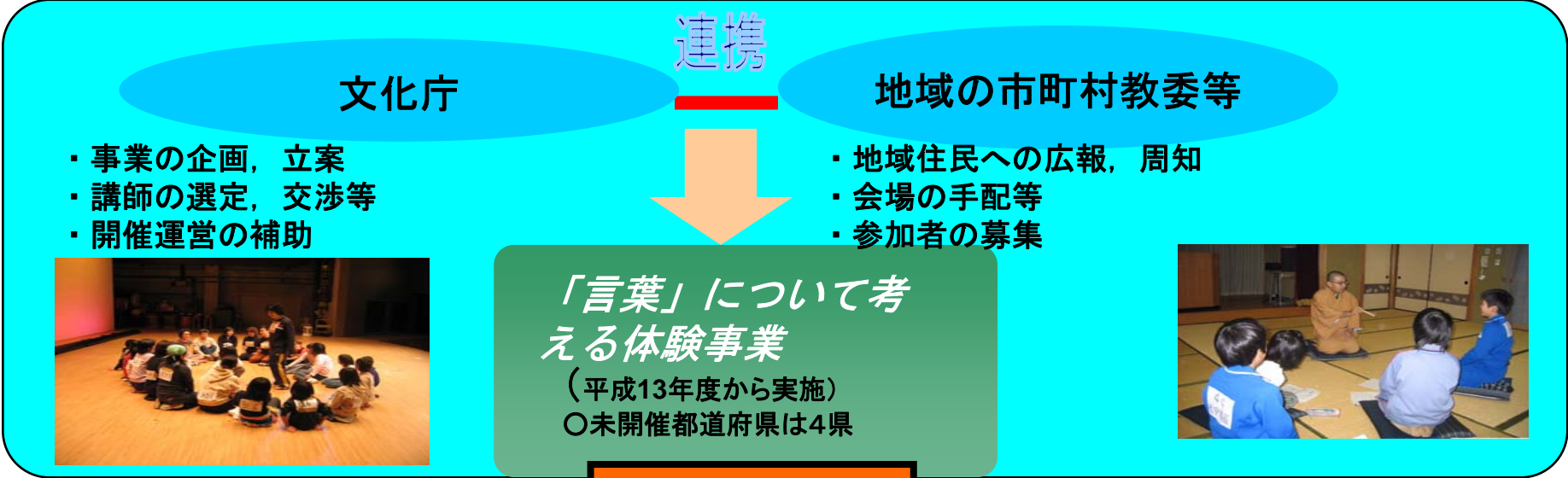


①事業名	【92】地域の国語力向上事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課)文化庁文化部国語課(課長:平林正吉)	
③施策目標及び達成目標	施策目標8-3 文化振興のための基盤整備 達成目標8-3-2 国語に関する協議会、「言葉」について考える体験事業等を通じて、国民に対する国語の普及・啓発を図る。	
④事業の概要	【対象】地域で活動する言葉の専門家 【手段】指導者養成の講習を行う。 【意図】地域独自でワークショップ事業を実施し、地域の住民が誰でも事業に参加できるようにする。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額:15百万円(平成18年度予算額:10百万円) 事業開始年度:平成13年度	
⑥広報計画	【ターゲット】地域で活動する演劇、朗読、俳句、短歌等の言葉の専門家 【メッセージ】事業の趣旨が正しく理解されるよう工夫する。 【媒体】都道府県を通じて、参加者を広く呼びかけるとともに、インターネット、関係者が広く集まる場(国語問題研究協議会等)などを活用して、事業に関する情報提供を行う。 【タイミング】予算内示後、可能な限り早急に本事業の周知をしたい。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕 本事業の前身である「言葉について考える体験事業」は、言葉に関する関心を高め、正しい日本語を使おうとする意識の高揚を図ることを目的として開催していた。	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕 言葉について考える体験事業の未開催都道府県数については、平成18年度末には4箇所まで減少する予定であり、開催地での効果も高く、再開催の希望も極めて多い。継続して独自に開催を希望する自治体においても、講師の人材不足と言った問題点が指摘されており、継続していける実力ある講師の養成が新たな課題となっている。	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 ・全国47都道府県のすべてにおいて、言葉の専門家がワークショップ手法による講習を継続的に実施できるようにする。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果を上げることにより、地域の国語力の向上が図られ、コミュニケーション不全という社会問題への対処ともなり、ひいては、施策目標8-3にある「文化振興のための基盤整備」という成果に結びつくものと考えられる。	⑩達成年度
		平成23年度
⑪必要性	施策目標8-3の目的を達成するためには、地域の国語力の向上を図ることが必要不可欠である。そのためには、まず地域の人々へ言葉への関心を高めるもらうことが必要であるが、本事業の効果を上げることにより、それらの向上に寄与するものと考えられる。 また、平成16年2月の文化審議会答申「これからの時代に求める国語力について」において、 ・「多様で円滑なコミュニケーションを実現するためには、これまで以上に国語力が求められていることは明らかである。」 ・「言葉の専門家などによる指導・助言が受けられるような仕組みを併せて考えていくことも重要である。」 ・「演劇、朗読、カルタをはじめとする言葉遊びなどを通して、国語(言葉)への好奇心を育て、国語の魅力や可能性について話し合い、楽しみ合う場を作ることを国としても進めていく」との記述がある。	
⑫効率性	【事業の投入されるインプット(資源量)】 本事業の予算規模は24百万円である。 【事業から得られるアウトプット(活動量)】 本事業の実施により、各都道府県に「言葉」をテーマにしたワークショップ手法を実践できる講師が育てられる。今後、各都道府県独自の主催によるワークショップ手法による講習が実施されることが見込まれる。	

⑬ 想定できる代替手段との比較考量	「言葉」をテーマにしたワークショップ手法による講習は、実施できる講師が地方には少ないこともあり、ほとんど他に実施されていない。そのため、国語課でこれまで実施してきたノウハウ等を生かしながら効率的に実施していきたい。
⑭ 有効性	【指標】 <ul style="list-style-type: none"> ・講習参加者の習熟度 ・全国の都道府県における講習の実施状況
	効果の把握の仕方 <ul style="list-style-type: none"> ・講習終了時、実習形式による受講者への到達度試験
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 本事業（指導者養成の講習）実施後、各都道府県にワークショップ手法を実践できる講師が存在することとなる。そのため、これまで6年間かけて各都道府県当たり1～2箇所程度しか実施できなかった体験事業を、少なくとも1年間で各都道府県当たり1箇所以上開催することが可能となる。
⑮ 公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	
⑰ 備考	

地域の国語力向上事業

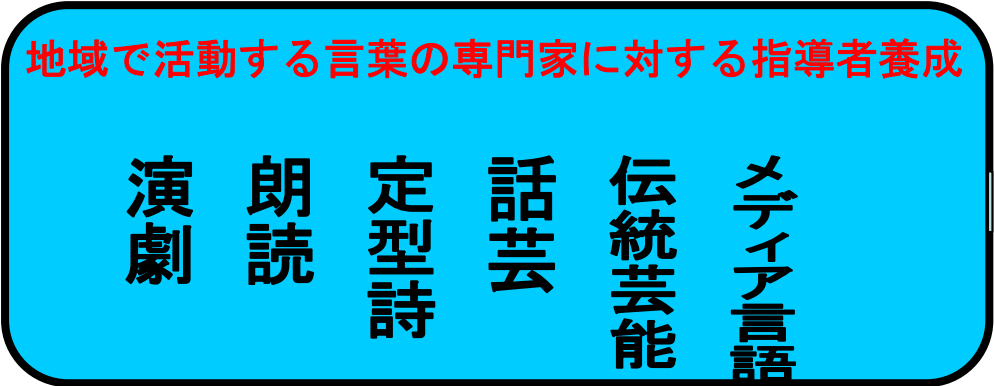
これまでの取組



開催要望の増大



地元の指導者不足



各自治体が独自で体験事業を実施

この図は、指導者養成の取り組みを通じて、各自治体が独自に体験事業を実施できるようになったことを示しています。